

各位

会社名 株式会社ダイサン  
 代表者名 代表取締役社長 藤田 武敏  
 (コード: 4750 東証スタンダード市場)  
 問合せ先 管理本部 財務経理部  
 部長 河野 良亮  
 (TEL. 06-6243-6341)

2026年4月期連結業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ

当社は、2026年4月期決算において、2025年6月3日に公表いたしました2026年4月期の連結業績予想値と本日公表の実績値に差異が生じたので、下記のとおり、お知らせいたします。

1. 当期の連結業績予想数値と実績値との差異 (2025年4月21日～2026年4月20日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり連結当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	11,500	420	410	330	51.46
実績値 (B)	11,139	268	290	262	40.89
増減額 (B - A)	△360	△151	△119	△67	
増減率 (%)	△3.1	△36.0	△29.0	△20.5	
(参考) 前期連結実績 (2025年4月期)	10,837	370	346	335	52.28

2. 差異の理由

売上高につきましては、国内事業において、上期に建築基準法改正の影響を受け、住宅着工市場に一時的な停滞がみられたものの、施工サービス事業を中心に受注の確保に努めた結果、通期では概ね想定どおりに推移いたしました。また、海外子会社につきましても、概ね想定どおりに推移いたしました。

施工サービス事業においては、中長期的な施工体制の維持・強化を目的として人員確保を進めており、国内人財についても想定を上回る採用が進みました。特に、海外人財の増強を当初計画より前倒しで進めた結果、施工人員数は過去最大の水準となり、今後の受注対応力の向上に向けた体制整備が進展いたしました。一方で、これらの採用が計画を上回って進んだことにより、人件費等の固定費が増加したほか、海外人財が本格的な稼働に至るまでの受入・教育に係る費用が先行して発生いたしました。

また、シンガポールの子会社においては、政府方針に基づくワーカー関連費用の引上げに加え、従業員寮(ドミトリー)に係る費用が想定を上回って推移したことなどにより、労務関連費用が増加いたしました。

さらに、今後の事業領域の拡大及びグループ体制の強化に向けた各種検討を進める中で、外部専門家への報酬、調査費用等が想定を上回り、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

これらの結果、営業利益は前回発表予想を下回りました。また、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、営業利益の減少に伴い前回発表予想を下回ったものの、営業外損益及び特別損益等の影響により、営業利益に比べて下振れ幅は限定的となりました。

以上